

## 共創による事業構築 テーマ説明資料

テーマ (1)産業団地等での再エネ推進のための初期費用ゼロ円モデルの構築・展開	
テーマの概要	産業団地等の施設、敷地を活用した屋根ソーラーなどの再生可能エネルギーの利活用を促進するため、初期費用ゼロ円モデルや近隣事業者間でのエネルギー融通による最適化の仕組みを構築し、県内の各産業団地や公共施設群などに横展開していくための提案を募集します。
担当課	環境部環境政策課ゼロカーボン推進室
1. 県における課題認識	
解決したい社会課題	2050 ゼロカーボン社会の実現(社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり)
その背景・経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「長野県ゼロカーボン戦略」においては、2030 年度の目標として、「温室効果ガス正味排出量6割減」、「最終エネルギー消費量4割減」、「再生可能エネルギー2倍増」を掲げている。</li> <li>・2023年11月に「ゼロカーボン戦略ロードマップ」を公表、排出量削減は現状ペースの進捗では126万t-CO2 不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明。</li> <li>・ロードマップにおいては、再生可能エネルギー(以下「再エネ」)生産においては、事業所屋根の2割に太陽光パネル、野立て太陽光61万 kW の増加を掲げている。</li> <li>・再エネ生産増に向けては、生産とセットで最適に利用できる環境が必要。</li> <li>・この観点から捉えると、産業団地は再エネの利用需要を持ち、さらに再エネの生産地として両面の性質を持っていることから、ロードマップの実現に向けては産業団地等での再エネ生産の取組の創出及び展開が大きなカギとなっている。</li> </ul>
これまでの県の取組	<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と調和した再エネ利活用を促進するため、市町村が行う温対法に基づく「再エネ 促進区域」設定に関する県基準(太陽光)を策定 →箕輪町が産業団地等を対象に促進区域を設定(全国初)</li> </ul> <p>【R5年度～】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー自立地域創出支援事業により、産業団地等を含むエネルギー自立地域構築を市町村と連携し推進</li> </ul>
県事業の課題、手詰まり感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記取組は、R5 時点で、取組途中であり、再エネ生産増にはまだつながっていない。</li> <li>・全国的に見れば、産業団地等における初期費用ゼロ円モデルや近隣事業者間でのエネルギー融通の最適化モデルが提案されている一方で、県内において、そのモデルが実践されるまでに至っていない。</li> <li>・初期費用ゼロ円モデル等の仕組みづくりは、県のみが主導するのではなく、地域や事業者がモデル構築に向けて主体的に参画する形が望ましい。</li> </ul>

2. 1の課題に対して本事業を通じて最低限成し遂げたいこと	
事業のゴール 期待する成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業団地等において、ハブとなる事業所を中心に、屋根ソーラーやソーラーカーポート等を活用し、PPA※1)による初期費用ゼロ円モデルやVPP※2)による近隣事業者へのエネルギー融通最適化モデルを構築する。</li> <li>そのために以下の2つのステップを想定。 【Step1】モデル構築に必要なプレイヤーのマッチング(発電事業者等×産業団地等実証フィールド) 【Step2】県内の各産業団地や公共施設群などに向けて、成功事例のエビデンスに基づいた横展開(発信)の実施</li> </ul>
期待する提案の例 (解決策イメージ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期費用ゼロ円モデル等による産業団地等の最適化モデル構築・仕組みづくりに加えて、事業構築後の横展開のための発信モデルの構築</li> <li>上記 Step1の発電事業者等からの提案を想定:各種太陽光発電、エネルギー融通システムの提案構築(座組のモデル、実例創出)、モデル構築後の横展開のための発信(県とともに)、発信のために素材提案・作成</li> <li>発電事業者等が産業団地等実証フィールドとセットでの提案も歓迎</li> </ul>
3. 求める共創の方向性	
共創の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>先駆的な事例となるべく、ゼロカーボンの実現に率先して進む熱意を持ったプレイヤーとともに、事業構築を行いたい。</li> <li>モデルを構築・展開する民間側の事業者、プレイヤーを巻き込み、当事者の主体性を持った検討を行いたい。</li> <li>モデルの実証及び展開する仕組みや座組を見出したい。</li> </ul>
想定している 提案相手	<ul style="list-style-type: none"> <li>※グループになつての提案を歓迎するが、単独一者のみでの提案も可能</li> <li>太陽光発電設備設置、PPA、VPP、エネルギーマネジメント事業に取り組むまたは今後取り組む予定の県内事業者(県外事業者との共同提案も可)</li> </ul>
4. その他、参考情報	
県が提供する リソース	<ul style="list-style-type: none"> <li>「くらしふと信州」を活用したネットワーク</li> <li>市町村とのネットワーク</li> </ul>
参考資料 補足説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県ゼロカーボン戦略 <a href="https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/index.html">https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/index.html</a></li> <li>ゼロカーボン戦略ロードマップ <a href="https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/roadmap202311.pdf">https://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/keikaku/zerocarbon/documents/roadmap202311.pdf</a></li> <li>R6 年度当初予算において、一般住宅向けゼロ円モデルの仕組みを検討する事業を計上。</li> </ul> <p>※1)PPA(Power Purchase Agreement):電力販売契約。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO2排出の削減ができる。</p> <p>※2)VPP(Virtual Power Plant):仮想発電所。工場や家庭などの需要家側の小規模なエネルギーリソースをIoT活用して束ね、遠隔・統合制御することで電力の需給バランス調整に活用する活用する仕組み。</p>